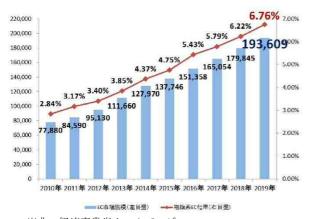
4. 敦賀港の将来的な利用増加につながる新たな動き

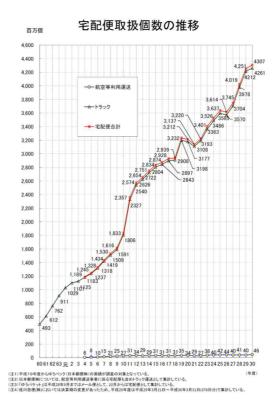
■ 敦賀港の利用増加につながる全国的動き

利用増加につながる動き①

令和元年(2019年)の日本国内における消費者向け EC 市場規模は、前年比 7.65%増の 19兆 3609億円に拡大しており、物販分野を対象とした EC 化率は 6.76%で同 0.54ポイント増となった。それに伴い宅配便の取扱個数が増加しており、引き続き EC 市場が堅調に拡大するものと想定されることからフェリー貨物や内貿 RORO 貨物の増加が見込まれる。



出典:経済産業省ホームページ 電子商取引に関する市場調査 2020 年7月22日



出典:国土交通省発表資料 平成30年度 宅配便取扱実績

利用増加につながる動き②

北海道新幹線の札幌延伸により、旅客輸送が増加することから、青函トンネルを通過する貨物列車の動向を注視していく必要がある。



資料:日本列島のライフライン 公益社団法人 全国通運連盟ホームページ

利用増加につながる動き③

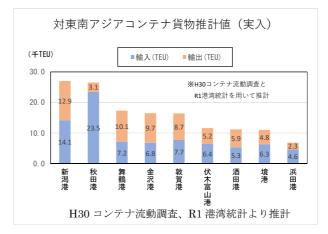
対東南アジアコンテナ貨物については、潜在的需要があるものの現状においては多くの貨物がトランシップにより取扱われている。一方で、人件費の高騰を一因として、国内企業の生産拠点は東アジア(中国)から東南アジア諸国へシフトする動きを見せつつある。さらに、東南アジア諸国は生産拠点のみならず、消費地としての重要性も高まるものと考えられている。今後の成長センターと見込まれる東南アジア諸国へダイレクト航路が就航することで経済成長を取り込むことが期待される。

【貨物需要に関するヒアリング】

・東南アジアや中国(上海方面)のダイレクト航路が就航すれば、利用したい(製造業 (農機)、運送業)。



中国等からの生産拠点の南下 出典:港湾の中長期政策「PORT2030」参考資料集



※チャイナ+1

企業が生産拠点を中国に集中して置いておくことのリスクを避けるため、中国以外の国にも、工場を設ける動き

※タイ

タイの産業集積地で事業展開している日本企業が、その生産工程の中から、労働集約的な部分を、カンボジアやラオス、ミャンマーのタイ国境付近にある経済特区(SEZ)に移転するビジネスモデル

利用増加につながる動き④

南海トラフ巨大地震発生の逼迫性から、太平洋側 港湾を利用する企業の物流リダンダンシー志向の 高まりが顕在化しており、平常時からの日本海側港 湾利用の増加が見込まれる。



太平洋側港湾の災害時バックアップのイメージ 出典:北陸地方整備局資料

利用増加につながる動き⑤

世界のクルーズ人口は、アジアの経済成長等を背景に大きく増加しており、我が国においても、クルーズ船の寄港の増大やそれに伴い外国人観光客が大幅に増加している。このような背景を受け、敦賀港においてもクルーズ船の寄港数増加が見込まれる。

【世界のクルーズ人口の推移】



出典: CLIA資料より港湾局作成。 *2011年以前のアジア数値はCLIAによる推定値。

世界のクルーズ人口の推移

出典:港湾の中長期政策「PORT2030」参考資料集

■ 敦賀港の利用増加につながる地元の動き

利用増加につながる動き①

博多航路が令和元年(2019年)4月に開設され、将来的にも船型の大型化等により内貿RORO貨物の増加が見込まれる。また令和2年(2020年)度には、複数の荷主(資材や食品関係企業)が博多航路を利用したトライアル輸送を実施しており、今後新たな貨物として期待できる。

【需要増加に関するヒアリング】

・九州の工場向けに出荷するため、RORO船に期待 している(製造業(資材))。



出典:福井県ホームページ 敦賀港と博多港を結ぶ貨物船の新航路が 2019 年4月1日(月)に開設

利用増加につながる動き②

クリーンエネルギーの需要増により、木質 ペレット・木材チップ等、バイオマス発電の 原料輸入に伴う貨物の増加が見込まれる。



出典:敦賀グリーンパワーホームページ